

大阪府の特別調整交付金の評価基準（一部概要）

評価基準	点数
単年度収支が黒字	20
医療費が「適正」	20
保険料率の「適正」	20
一般会計からの繰り入れ	-10
目標収納率の達成	40
滞納処分の実施	5
口座振替の推進	10
収納率の低下	-10

改悪医療保険法（5月27日成立）は、国民健康保険の財政運営を市町村から都道府県に移して医療費削減を狙っています。大阪府ではその“先取り”が進んでいます。（鎌塚由美）

先取りの大坂府では

して、収納率を上げてきました。

また、各自治体の拠出金から医療費を給付する「保険財政共同安定化事業」に所得割を導入しました。この

大阪府では「財政の安定化、負担の公平化、事務の効率化」などを口実に、橋下徹知事（当時）が2010年、「広域化」方針を策定しました。府が交付する特別調整交付金について、「不適正」とみ

なす繰り入れ（法定外繰り入れ）にはマイナス10点、医療費抑制がどうを口実に、橋下徹知事（当時）が2010年、「広域化」方針を策定しました。府が交付する特別調整交付金について、「不適正」とみ

とされにより、これまで国では保険料が値上がりし、高い方へ移行する「平準化」が起こった。

14年度は市全体で9000万円の値上げで、所得2550万円（40歳以上、65歳未満の2人）

田市、交野市などで保険料値上げが進みました。

日本共産党摂津市議団は、国保料の値上げ撤回を主張。「国保料は今でも高すぎて払えない」と悲鳴が上がっています。市民に負担を押し付けることはやめるべきです」と強調しています。

国保料値上げ “高値平準化”

国が責任果たせ

大阪社会保障推進協議会の寺内順子事務局長の電話は、700億～800億円規模の「保険者努力支援制度」（2018年度）がつくられます。

会の寺内順子事務局長の電話は、700億～800億円規模の「保険者努力支援制度」（2018年度）がつくられます。

「頑張ったところにお金を回す」という、まさに必要であり、国が責任を

果たすべきです。

市町村には、国からの支援金を国保料引き下げに回させるとともに、引き続き一般会計から国保負担割合（所得比）に合

して、国保料が流入している大阪市では国保料の値下げとはなりません。引き下げを求める日本共産党議員団に対し、橋下徹市長は「府内市町村の負担割合（所得比）に合

ています。高槻市、吹田市、交野市などで保険料値上げが進みました。

日本共産党摂津市議団は、国保料の値上げ撤回を主張。「国保料は今でも高すぎて払えない」と悲鳴が上がっています。市民に負担を押し付けることはやめるべきです」と強調しています。

一方、拠出金が流入している大阪市では国保料の値下げとはなりません。引き下げを求める日本共産党議員団に対し、橋下徹市長は「府内市町村の負担割合（所得比）に合